

平成24年度 科学技術戦略推進費  
「重要政策課題への機動的対応」に係るプロジェクト

プロジェクト名  
**高濃度に放射性セシウムで汚染された  
魚類の汚染源・汚染経路の解明のための  
緊急調査研究**

**平成25年6月  
水産庁**

(独)水産総合研究センター  
(独)森林総合研究所  
(独)海上技術安全研究所  
(国)東京大学生産技術研究所  
(国)東京大学大学院農学生命科学研究科  
栃木県水産試験場

水産物(淡水魚を含む)の放射性物質モニタリングは、東京電力福島第一原発(以下「原発」という。)の事故以降継続して行われており、平成25(2013)年3月末までの間に28,140検体の検査が行われています。この間、現行の基準値である放射性セシウム濃度で100ベクレル/kgを超える検体の出現率は約9%(2,569検体)となっていますが、期間毎にみると平成23年3～6月期の24%から、平成25年1～3月期には3.5%へと、事故からの時間の経過に伴い低下しています。

その一方で、平成24年8月には原発からおよそ20km離れた福島県沿岸においてそれまでの最高濃度となる放射性セシウム濃度25,800ベクレル/kgのアイナメが採取されたほか、その後原発の港湾内では最高で74万ベクレル/kgのアイナメの存在が確認されました(平成25年5月末日現在、アイナメは福島県全域で出荷が制限されているほか、

茨城県北部で操業が自粛されています。)

また、仙台湾のクロダイからは500ベクレル/kgを超える複数の個体が採捕されるなど、全体の傾向とは大きく異なる事例が散見されています(平成25年5月末日現在、クロダイは宮城県及び福島県の全域で出荷が制限されているほか、茨城県北部で操業が自粛されています。)

更に、淡水魚では天然のヤマメやイワナで未だに相当高い濃度が検出されています。

これらの事象が生じる原因が未解明のままでは、汚染低減の見通しが立てられず、また流通している水産物に対する信頼性の低下が懸念されます。このため、各機関の協力を得て原因究明のための緊急調査研究を実施しましたので、ここに結果を報告します。